

「整理解雇」の一部受け入れへ ～現代自動車における厳しい対立の中、政府仲介による妥協～

本誌前号では、5月1日のメーデーから7月15日頃までの韓国労働運動の「整理解雇」に反対する闘いの流れと状況を報告した。それ以降、約40日間に民主労総の中核労組である現代自動車労組を中心に、ストライキと工場占拠による抵抗が展開されてきたが、韓国政府の仲介により、労資が歩み寄り、会社側の最終的な「解雇整理」労働者数を大幅に圧縮させるなどの内容で妥協が成立した。これによって2月に立法化された「整理解雇」制が、規模はかなり縮小されたとはいえ大企業において具体的に適用、実施されることになった影響力は大きく、韓国資本の「整理解雇」攻勢が今後さらに強められることになる。金大中大統領の経済顧問の柳鐘根・全羅北道知事は、8月31日に「労働問題にメドがついた。最近、現代自動車の争議が決着したが、労組側は事実上、整理解雇制を認めた」として、「経済改革の手を緩めない」との方針を語っている。もちろん、韓国の労働者と労働組合がそうした攻撃に簡単に屈することはなく、生存権を守るさまざまな抵抗と闘争を繰り広げることも間違いないといっている。それに対する政府の警察権力を動員した圧力、弾圧がより厳しく加えられることは、9月3日早朝、韓国最大の自動車部品メーカー、万都機械の7工場に警官隊を導入して、8月17日から「整理解雇」をめぐる籠城していた労働者の強制排除に乗り出したことが証明している。京畿道・平沢工場には3000人の警官隊を投入し、バリケードをつくって抵抗する労働者に対し、警察側は催涙弾を打ち込み、工場内に突入したと報道されている。

7月15日以降の 韓国労働運動の状況を各種の新聞報道や情報紙によって大筋をまとめておきたい。

14日から、3日間のストライキを指導した民主労総は、社会的に受け入れられる経済改革の枠組みと原則に関する政労使の協議を要求したが、政府と経営側がその協議を拒否し続けるとともに、政府は、民主労総の幹部100人の逮捕状を出し、指名手配も行なうという弾圧姿勢をとったのであった。そのために民主労総は、23日に再度のゼネストを計画した。この方針に対し、金大大統領は、「暴力と不法行為には厳重に対処する」と表明

しつつも、労働団体との対話の重要性を強調した。

このような政府と経営側の民主労総攻撃を背景にして、20日、大宇自動車が2995人の整理解雇（生産職2465人 事務職530人）と3日間の臨時休業を通告した。しかし、5月以降、24回の交渉を続けてきた大宇自動車の労使は、8月3日に2000年7月末まで賃金を凍結、手当を削減する変わり整理解雇をしないとの内容で合意するに至った。

7月20日、これまで続けられてきた現代自動車の労使交渉は決裂し、組合側は、「整理解雇」の回避のために、コスト削減の対案として賃金カットや時間短縮まで提案してきたが、会社側は態度を変えず、計画提出後の希望退職者数を除いた雇用調整として2678人の「整理解雇」と工場の一時閉鎖を通告したのであった。

23日のゼネストを前にして、政労使委員会の委員長と韓国労総、民主労総両委員長との間で協議が22日の夜から23日朝にかけて徹夜で行なわれ、現代自動車の解雇撤回と政府による銀行および公共セクターの再建のための措置に関する交渉の継続を条件に合意に達した。これを受けて、民主労総は、23日朝、加盟単産代表者会議で、合意内容と情勢を検討した結果、交渉の余地が残っているとしてゼネストの中止を決定した。しかし、現代自動車をはじめとする個別の争議は継続されていった。

政府代表と韓国労総、民主労総の交渉では、以下の8項目が合意された。

- * 政府は、労働省が法的措置の必要を認めた不当労働行為に関して、すみやかに措置をとる（責任者の逮捕を含む）。
- * 閉鎖される5つの銀行の労働者の雇用確保と生活費支援について、三者委員会の議長が政府与党と協力して早急に解決策を立てる責任を負う。細部については、三者委員会の最優先議題として検討する。5行の業務を引き継ぐ銀行に雇用される労働者の選抜については、経営者と組合の協議によって決定する。
- * 閉鎖される55企業の労働者について、三者委員会の雇用安定化小委員会が雇用確保、継続雇用される労働者の選抜する基準、失業保険金の給付等の計画を立てる。サンミ特殊鋼の労働者について、浦項製鉄所が雇用を保障し、希望者は浦項製鉄所の子会社に雇用される。
- * 三者委員会の失業問題委員会が非正規労働者および失業者の生活費支援について計画を立てる。
- * 三者委員会の権限強化のため、三者委員会の委員長は民主労総・韓国労総の代表と協

しつつも、労働団体との対話の重要性を強調した。

このような政府と経営側の民主労総攻撃を背景にして、20日、大宇自動車が2995人の整理解雇（生産職2465人 事務職530人）と3日間の臨時休業を通告した。しかし、5月以降、24回の交渉を続けてきた大宇自動車の労使は、8月3日に2000年7月末まで賃金を凍結、手当を削減する変わり整理解雇をしないとの内容で合意するに至った。

7月20日、これまで続けられてきた現代自動車の労使交渉は決裂し、組合側は、「整理解雇」の回避のために、コスト削減の対案として賃金カットや時間短縮まで提案してきたが、会社側は態度を変えず、計画提出後の希望退職者数を除いた雇用調整として2678人の「整理解雇」と工場の一時閉鎖を通告したのであった。

23日のゼネストを前にして、政労使委員会の委員長と韓国労総、民主労総両委員長との間で協議が22日の夜から23日朝にかけて徹夜で行なわれ、現代自動車の解雇撤回と政府による銀行および公共セクターの再建のための措置に関する交渉の継続を条件に合意に達した。これを受けて、民主労総は、23日朝、加盟単産代表者会議で、合意内容と情勢を検討した結果、交渉の余地が残っているとしてゼネストの中止を決定した。しかし、現代自動車をはじめとする個別の争議は継続されていった。

政府代表と韓国労総、民主労総の交渉では、以下の8項目が合意された。

- * 政府は、労働省が法的措置の必要を認めた不当労働行為に関して、すみやかに措置をとる（責任者の逮捕を含む）。
- * 閉鎖される5つの銀行の労働者の雇用確保と生活費支援について、三者委員会の議長が政府与党と協力して早急に解決策を立てる責任を負う。細部については、三者委員会の最優先議題として検討する。5行の業務を引き継ぐ銀行に雇用される労働者の選抜については、経営者と組合の協議によって決定する。
- * 閉鎖される55企業の労働者について、三者委員会の雇用安定化小委員会が雇用確保、継続雇用される労働者の選抜する基準、失業保険金の給付等の計画を立てる。サンミ特殊鋼の労働者について、浦項製鉄所が雇用を保障し、希望者は浦項製鉄所の子会社に雇用される。
- * 三者委員会の失業問題委員会が非正規労働者および失業者の生活費支援について計画を立てる。
- * 三者委員会の権限強化のため、三者委員会の委員長は民主労総・韓国労総の代表と協

これに反対して4回にわたるストライキで抗議し、撤回を要求した。この間、会社側の「自主（希望）退職」募集によって5336人が退職し、これ以上の解雇は必要ない状況が生み出されていた。こうした中で、組合側は局面の打開をはかるために、7月16日に諸手当の凍結、1800人の労働者による労働時間の短縮とワークシェアリング、1500人の労働者の半年交替休業体制（賃金は会社が50%を給付、組合の基金から30%を補填）を含む包括的なコスト削減案を提案して、「整理解雇」の撤回を迫ったが、会社側が拒否し、第一次解雇対象者2678人に解雇を通告してきた。7月20日、交渉は決裂した。会社側は、すでに労働省に対し、4830人の労働者のレイオフを通知していたが、組合側が、21、7%の賃下げを認めなければ、このほかに6842人を削減すると発表した。会社側の計画では、今年中に16000人を削減する予定で、これは年初の労働者総数46132人の22%の数である。

第一次解雇対象者2678人の解雇と一時的な工場閉鎖の通告に強く反発した労働者と家族は、組合の呼び掛けに応じて、20日、約1万人の労働者が出勤し、3000人余りの労働者と家族が座込みを開始した。

会社側は、23日まで一時的工場閉鎖を延長したが、それ以降も夏休みをはさんで労働者と家族の座込み・工場占拠のため操業を再開できない状態がつづき、会社側は、7月31日に1569人に整理解雇を通告した。労使交渉は、8月10日に21日ぶりに再開されたが、不調に終わり、11日には組合員と会社側の流血衝突に至った。組合側は「賃金削減などわれわれの提案を無視して整理解雇を断行したのは遺憾であり、撤回を求めて闘う」姿勢を堅持し、会社側は、その後の交渉で解雇者数を615人にする妥協案を提示したものの、組合の全面撤回の要求は不変であった。

金大統領は、8月15日の建国50周年式典で演説し、経済危機の克服に向け「第二の建国」と銘打った新たな国民的運動を展開する考えを表明して、国民に協力を求めたが、6つの目標の一つとして「労使対立の解消と新たな労使文化の創造」を掲げた。

この流れの中で、李起浩労働相は、17日、現代自動車のウルサン工場を急遽訪問し、労使の調停に乗り出した。李労働相は、「整理解雇は、最小化すべきだが、企業の構造調整の過程では不可欠」と述べたが、一方、大検察庁は、この仲裁交渉を見極めた上で、決裂した場合には18日にも警察権力を投入して工場を占拠している労働者や家族を排除する方針を固め、警察隊に移動命令を出すなどの準備を進めていた。これに対して、民主労総の李甲用委員長は、同日の記者会見で「公権力を投入した場合、民主労総は労使政委員

会から脱退し、全面闘争に入る」を述べて、政府と警察隊の動きを牽制した。

18日、15000人の警察隊をウルサン工場周辺に配置した。これに対して現代自動車労組と民主労総は、18日午後、共同で記者会見をおこない、「すでに現代自動車は、8500人の希望退職を実施したのに、さらに整理解雇を断行しようとしている。公権力を投入すればとんでもない政府の不祥事となるであろう」を警告し、社会的にアピールした。

19日、金大統領は、与野党幹部と政界の長老など約50人を青瓦台（大統領府）に招き、国政運営への協力を求めたが、その中で、金融、企業、労働、公共部門の改革について「国民の理解がなければ成功しない」ことを改めて強調した。

李労働相らの調停が不調に終わると、ただちに7人からなる与党・新政治国民会議と労使政委員会の合同代表団が派遣され、最終調停が開始された。

合同代表団は、1538人の整理解雇社者の内、250人から300人を解雇し、残りを一年間無休求職とするということで21日までに組合側の合意を取り付け、これを受けて会社側の説得をおこなったが、会社側は、460人以上の解雇、残りの人員の1年6ヵ月の無休求職、労組幹部への告訴告発、懲戒、損害賠償請求訴訟の取り下げ拒否などを主張して最終調停案を「労組偏向的」として反発し、22日の交渉でも従来の態度を変えなかった。

組合内部でも、執行部が整理解雇者に含まれることが確実視される食堂従業員に対して、「外注や自主経営などで雇用を保障すると」と約束し、強硬派に対しても「名分よりも実利が重要だ」と説得する一方、会社側に対してもこれまでの態度を変え、最終調停の線の受け入れを要求していたが、22日午後9時からの再々交渉後の組合員大会は、「対案のない整理解雇反対、雇用安定、生存権死守のため、3万人の労組員とともに決死坑戦する」と決議した。

合同代表団は、23日にソウルに戻り、今後の調停は労相に引き継がれ、24日未明に労使が原則合意に達し、午前に行なわれた現代自動車労組の金光植委員長と現代自動車鄭夢圭会長による労使共同記者会見で、その合意内容が明らかにされた。それによると、主たる内容は、以下の通りである。

▽整理対象者は277人とする。対象者に勤続年数により給与の7～9ヵ月分の慰労金を支払う。

▽整理解雇の対象から外れた1261人は、1年6ヵ月間は無休休職とする。

▽会社側の労組への損害賠償請求を撤回する。

▽暴行などへの告訴、懲戒は人命被害以外は取り下げる。

鄭会長との握手シーンでもカメラマンの注文に、最後まで笑顔を見せなかった現代自動車労組の金委員長は、「労働者の生存権をかけ『みんなが共に生きる』ことを交渉の原則に闘ってきた。平和的に解決できて幸いだ」と語ったが、「もうこんな苦しいことはやりたくない」と付け加えたという。

この合意内容に対して、韓国経営者総協会など経済五団体は、労組主導の事態が今後の韓国経済の建直しに与える悪影響を懸念し、「整理解雇制は既に法制化されており、労使交渉に政治が介入することは原則無視の合意強要」と公式に批判した。経済界では「労組の抵抗で、企業の雇用調整計画はいくらでも後退させることができる」との“悪例”を残した」とする不満が強いことの反映と見られているが、金大統領は「労使双方が自制し、新労組文化をつくろうとしたことと労組が整理解雇制を受け入れたことに意味がある」としながら「政界が過度に介入したのは遺憾。これからは是正すべきだ」と経済界の批判を認める考えを明らかにした。

政府が、警察力動員の体制を準備しつつ、労働相や与党幹部まで現地に派遣して労使説得に全力をあげた事情について、外資導入や市場開放を通じた経済建直しのため国内の政治的・社会的安定に最も気を使い、このため警察力動員による力の解決は労働者をはじめ民心を刺激し、社会不安につながりかねないと判断したこと、現代自動車のウルサン工場をはじめ工場地帯が集中している慶尚道は旧政権の地盤であり、慶尚道が騒げば政権は倒れるといわれてきた、この地域の社会不安を事前に抑える意味でも今回の争議処理を地域安定の象徴として「平和解決」に全力を挙げたこと—このような見方が提起されている。

新聞報道によると、韓国LG経済研究所の李地平研究員は「韓国では、まだ整理解雇は難しいという現状をしめした。しかし、最も戦闘的な労組が、警察権力なしに整理解雇を受け入れた事実は重い。徐々に構造改革は進む」と予測している。

現代自動車の会社側は、これまでの労働組合のストライキと、これを防ぐための一時的工場閉鎖（臨時休業）などで、5月以来計76日間操業が停止し、このため100456台の自動車生産ができず、下請け会社を含めた損失総額は、1兆7千414億ウォン（約1978億円）にのぼることを明らかにしたが、鄭会長は「生産ラインの被害のないところから操業を再開する」としている。

今後、今回の「整理解雇」制と現代自動車を中心とする大企業における具体化の攻撃を

めぐる関いの現状分析や評価などは、これからいろいろの角度から深められることになるであろう。それらは、わが国のリストラ「合理化」の闘争にとっても貴重な教訓となると考えられる。それらも分かり次第紹介していきたくと思う。

(理事・ 芹沢 寿良)

韓 国 Korea		P印は速報, r印は訂正													
年	国内生産成長率 Gross Domestic Product (constant)	マネーサプライ M ₂ (平均) Money Supply (Average) 前年同月比	金 利		株価指数 (日経・合) Stock Price Index (Composite)	物 価		賃金増 加率 (製造業) Wages (Monthly Earning) 前年同月比	製造業生産指数 Manufacturing Production Index	実質卸・小売販売額指数 Wholesale Retail Sales Index (Value)	貨 物 輸 入		経常収支 Current Account Balance	金・外貨準備高 Gold & Foreign Exchange Reserve	
			公定歩合 Official Discount Rate	国債利 率 Government Bond Yield		卸売物価指数 Wholesale Price Index	消費者物価指数 Consumer Price Index				輸 出 (FOB)	輸 入 (CIF)			
															%
1991	9.1	18.6	7.00	16.79	657.1	104.7	109.3	16.9	72.8	108.7	71.870	81.525(r)	8.317	13.733	
92	5.1	18.4	7.00	13.17	587.2	107.0	116.1	15.7	77.2	114.7	76.632	81.775(r)	3.943	17.154	
93	5.8	18.6	5.00	11.96	728.2	108.6	121.7	10.9	80.4	124.4	82.236	83.800	990	20.262	
94	8.6	15.6	5.00	13.46	965.7	111.6	129.3	15.5	89.3	134.3	96.013	102.348(r)	3.867	25.673	
95	8.9	15.3	5.00	9.24	934.7	116.8	135.1	9.9	100.0	144.8	125.058	135.120(r)	8.508	32.712	
96	7.1	16.2	5.00	11.44	833.4	119.9	141.8	12.2	107.1	154.8	129.714	150.339(r)	23.005	33.237	
97	5.5	19.2	5.00	15.32	654.5	124.6	109.6	5.2	114.3	110.4	136.164	144.614(r)	8.167	20.406	
1996. 12	r 7.4	17.8	5.00	11.44	690.6	121.5	143.3	10.2	114.2	168.0	12.220	13.598(r)	1.787	33.237	
1997.	1	—	18.1	5.00	11.26	669.6	122.7	107.3	12.4	108.4	105.8	9.034	12.510(r)	3.076	30.966
	2	—	19.8	5.00	11.10	698.1	123.4	107.9	9.0	101.2	102.1	9.362	11.484(r)	2.436	29.756
	3	5.7	20.6	5.00	11.40	656.7	123.2	108.3	8.5	117.1	111.4	11.327	13.056(r)	1.794	29.146
	4	—	20.9	5.00	11.46	694.3	123.7	108.8	10.5	118.8	115.5	11.396	12.902(r)	1.602	29.831
	5	—	19.0	5.00	11.36	713.1	123.7	108.9	13.1	115.9	115.0	11.745	12.273(r)	897	31.901
	6	6.6	18.1	5.00	11.04	765.2	123.9	109.1	5.5	115.7	109.9	12.392	12.287(r)	223	33.316
	7	—	17.8	5.00	11.17	752.3	123.4	109.3	2.7	113.2	110.7	11.807	12.643(r)	1,045	33.673
	8	—	19.1	5.00	11.68	740.5	123.7	110.1	8.7	110.4	106.5	11.041	11.498(r)	498	31.141
	9	6.1	20.1	5.00	11.25	676.5	124.1	110.6	5.0	113.8	112.5	11.334	11.546(r)	510	30.426
	10	—	17.9	5.00	11.25	584.1	123.6	110.6	5.5	122.4	114.9	12.465	12.591(r)	488	30.509
	11	—	18.4	5.00	12.11	494.1	124.5	110.7	2.4	117.6	110.1	11.834	11.710(r)	864	24.404
	12	3.9	21.1	5.00	15.32	390.3	134.7	113.5(r)	12.6	117.4	110.2	12.428	10.216(r)	3,585	20.406
1998.	1	—	16.1	5.00	16.58	475.2	141.3	116.2	7.8	96.2	96.6	9.007	7.528(r)	3,060	23.515
	2	—	13.8	5.00	15.25	525.2	145.3	118.2(r)	13.7	99.3	90.5	11.223	8.009(r)	3,994	26.715
	3	(r) 3.8	13.9	5.00	15.20	523.0	144.8	118.0(r)	0.7	104.9	98.9	12.055	8.365(r)	3,629	29.749
	4	—	13.3	5.00	15.20	444.2	145.4	118.4(r)	4.7p	105.5	98.2	12.191	8.239(r)	3,859	35.544
	5	—	—	5.00	15.20	356.3	143.1	117.8	p	102.9	96.3	11.396	7.657	4,262	38.761
	6	—	—	5.00	15.20	313.3	142.9	117.3	—	—	—	11.703	7.787	—	40,900
	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料) 韓国銀行「主要経済指標」, Monthly Statistical Bulletin, 経企庁「海外経済データ」等。
(注) 1) 1990年価格, 前年同期比。2) 月中平均。3) 97年1月以降は1995年=100。